

事業概要一覧(令和5年度施策別)

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
21 地域福祉と生活支援の充実			92,751,662	91,087,226	1.8%		
2101 地域を包括的に支援する体制の充実			399,878	289,623	38.1%		
	1	地域福祉計画進行管理事業	781	535	46.0%	維持	地域福祉計画の進行管理のため、学識経験者、区民等で構成する計画推進会議を開催。
	2	民生委員推薦会運営事業	428	490	△ 12.7%	維持	民生・児童委員推薦候補者の審査・推薦を行う民生委員推薦会の運営。 委員数:14人 開催回数:5回
	3	民生・児童委員活動事業	50,866	52,973	△ 4.0%	維持	民生・児童委員のための会議、研修等の実施。 定数:330人(区域担当311人 主任児童委員19人)
	4	社会福祉協議会事業費助成事業	259,708	167,200	55.3%	レベルアップ	江東区社会福祉協議会(ボランティアセンターを除く)事業費の助成。 5年度は、地域福祉コーディネーター等の増員により、地域での包括的支援に向けた体制を構築。
	5	社会福祉協議会地域拠点設置事業	19,800	0	皆増	新規	江東区社会福祉協議会の地域拠点を設置。 5年度設置:城東南部拠点
	6	旧軍人及び戦没者遺族等援護事業	373	523	△ 28.7%	維持	旧軍人及び戦没者遺族等に対する特別弔慰金・特別給付金等の申請受付並びに支援。
	7	声かけ訪問事業	9,096	9,162	△ 0.7%	維持	安否の確認のため、乳酸菌飲料の自宅への配達とあわせて訪問。 訪問回数:週3回 利用者数:470人
	8	電話訪問事業	6,314	6,295	0.3%	維持	安否の確認及び孤独感の緩和を図るため、電話訪問員が電話で訪問。 訪問回数:週1回 利用者数:170人
	♥ 9	高齢者地域見守り支援事業	36,795	36,371	1.2%	維持	一人暮らし高齢者等の社会的孤立や孤独死を防ぐため、地域主体による高齢者の見守り体制の構築を支援。
	10	高齢者あんしん情報キット配布事業	10	10	0.0%	維持	かかりつけ医、服薬内容及び緊急連絡先等の情報を入れ、冷蔵庫に保管することのできる「高齢者あんしん情報キット」を配布。
	11	高齢者救急通報システム設置事業	15,707	16,064	△ 2.2%	維持	急病等の緊急時にボタンを押すことで警備会社(有料)を通じて救急通報できる機器を設置。 利用世帯数:799世帯
2102 福祉人材・事業者の確保・育成と質の向上			169,483	132,307	28.1%		
	1	ボランティアセンター運営費助成事業	35,628	36,620	△ 2.7%	維持	ボランティアセンター運営費の助成。
	2	社会福祉法人認可・指導監査事業	916	1,555	△ 41.1%	維持	社会福祉法人の認可及び指導監査等にかかる事務。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
	3	手話通訳者養成事業	6,622	6,472	2.3%	維持	手話通訳者を養成するため、手話講習会を開催。 受講者数:182人
	4	障害者特定相談支援事業所就業・定着促進事業	7,892	7,720	2.2%	維持	障害福祉サービスを利用するために必要なサービス等利用計画を作成する相談支援専門員の育成及び確保。 対象事業所数:2か所
	5	介護従事者確保支援事業	118,425	79,940	48.1%	レベルアップ	介護従事者確保のため、福祉のしごと相談・面接会を年2回開催するほか、区内介護事業所等職員向けの研修を実施。また、介護従事者に対する資格取得費用の一部助成、外国人介護従事者向け「介護の日本語教室」を開催。 5年度より、介護従事者に対する介護福祉士資格取得に係る受験料等の一部助成、及び地域密着型サービス運営事業者に対する宿舍借上げ補助を実施。
2103権利擁護の推進			109,437	84,821	29.0%		
♥	1	権利擁護推進事業	56,396	35,144	60.5%	レベルアップ	判断能力の不十分な方の福祉サービス利用支援、日常生活自立支援、成年後見制度に関する相談、成年後見申立て支援、成年後見人の育成・サポート等を行う成年後見制度推進機関である権利擁護センター「あんしん江東」及び福祉サービス向上委員会、地域の権利擁護支援・成年後見利用促進に係る中核機関や協議会の運営。 5年度より、「あんしん江東」と連携して中核機関を整備し、被後見人及び後見人等の権利擁護支援チームが関係機関等の支援を受けられるよう機能を拡充。
♥	2	成年後見制度利用支援事業	30,859	27,497	12.2%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、家庭裁判所への申立て費用、後見人等に支払う報酬を助成。 助成件数:審判申立て15件、成年後見人報酬90件
♥	3	心身障害者区長申立支援事業	737	737	0.0%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がいない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。
	4	障害者虐待防止事業	351	351	0.0%	維持	虐待を受けている障害者の保護及び障害者の養護者への支援並びに虐待防止のための啓発。
♥	5	高齢者区長申立支援事業	2,177	2,131	2.2%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がいない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。
	6	高齢者虐待防止事業	18,578	18,622	△0.2%	維持	虐待を受けている高齢者の迅速で適切な保護を行うための緊急保護用ベッドの確保及び高齢者の虐待防止のための啓発。
♥	7	精神障害者区長申立支援事業	339	339	0.0%	維持	利用者本人の財産や権利を守る後見人等を選任し、本人に代わって保護する成年後見制度の利用を支援するため、申立てを行う親族等がいない際に行う区長申立てに係る費用の一時立替。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
		2104健康で文化的な生活の保障	92,072,864	90,580,475	1.6%		
	1	基礎年金事業	3,306	3,091	7.0%	維持	国民年金事務における第一号被保険者及び国民年金受給者等に対する事務。
	2	在日無年金定住外国人等特別給付金支給事業	1,088	1,268	△ 14.2%	維持	これまでの国民年金制度の経緯から、障害基礎年金及び老齢基礎年金等を受けることができない定住外国人等に対し、給付金を支給。
	3	国民健康保険基盤安定繰出金	1,706,427	1,574,618	8.4%	維持	保険料軽減額を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。
	4	保険者支援分国民健康保険基盤安定繰出金	1,048,035	954,475	9.8%	維持	保険者の財政安定化を図るための、一般被保険者の低所得者数に応じた、国民健康保険会計への繰出金。
	5	未就学児均等割保険料繰出金	53,520	49,233	8.7%	維持	未就学児における均等割保険料軽減分を補てんするための国民健康保険会計への繰出金。
	6	行旅死・病人取扱事業	13,960	13,960	0.0%	維持	行旅病人及び行旅死亡人取扱法並びに墓地・埋葬等に関する法律に基づく、行旅死亡人、出土人骨の処理及び行旅病人への対応。 行旅死亡人:10件 引き取り者のいない死亡人:50件 出土人骨:3件
	7	婦人相談事業	20,191	20,676	△ 2.3%	維持	売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づいた、婦人相談員の設置及び活動。
	8	中国残留邦人生活支援事業	479,155	479,985	△ 0.2%	維持	中国残留邦人等に対する生活費、住宅費、医療費、介護費等の給付及び地域生活支援事業を行う中国残留邦人地域交流センターの運営。
	9	受験生チャレンジ支援貸付相談事業	18,311	10,396	76.1%	維持	東京都社会福祉協議会が実施する受験生チャレンジ支援貸付にかかる相談及び申請受付等の実施。
	10	生活困窮者自立相談等支援事業	82,920	166,509	△ 50.2%	維持	生活保護に至る前の段階における支援として、総合相談窓口で自立相談支援及び家計改善支援を行うほか、住居確保給付金を給付。
	11	後期高齢者医療保険基盤安定繰出金	1,055,276	969,064	8.9%	維持	保険料軽減額を補てんするための後期高齢者医療会計への繰出金。
	12	入院助産事業	13,546	9,704	39.6%	維持	妊婦の分娩費等を助成。 対象件数:23件
	13	生活保護事務	118,004	99,914	18.1%	維持	生活保護事業の運営に係る事務。
	14	入浴券支給事業	20,952	21,361	△ 1.9%	維持	公衆浴場で利用できる共通入浴券を年1回支給。 支給対象者:大人741人
	15	就労促進事業	33,604	33,632	△ 0.1%	維持	就労支援員を活用した就労支援を実施するほか、就労が著しく困難な受給者等に対して、就労に必要な知識及び能力向上を図るための訓練を実施。 相談内容:求人情報の管理・提供、採用面接指導、求人活動支援
	16	生活自立支援事業	19,311	17,777	8.6%	維持	精神疾患の専門家による、精神疾患等に起因する地域生活上の課題に関する相談、通院・入院等へ繋げるための支援及び利用可能なサービスに関する情報の提供。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
	17	被保護者健康管理支援事業	4,400	3,300	33.3%	維持	生活習慣病等に関する保健指導等を実施。
	18	生活保護事業	19,647,625	19,820,870	△ 0.9%	維持	被保護者に対する生活扶助外7つの扶助。 都の法外事業として被保護者自立促進事業を実施。
	19	国民健康保険会計繰出金	1,872,830	1,924,132	△ 2.7%	レベルアップ	国民健康保険会計への繰出金。 国民健康保険事業に係る職員の給与費 国民健康保険事業の運営に係る事務費 国民健康保険事業費納付金に要する費用 5年度より、インターネット上で口座振替登録ができるWEB口座振替受付サービスを導入。
	20	後期高齢者医療会計繰出金	5,254,026	5,009,605	4.9%	レベルアップ	後期高齢者医療会計への繰出金。 療養給付費に係る区負担分 保険料軽減措置に係る区負担分 高齢者健康診査事業に要する費用 後期高齢者医療制度運営事業に係る職員の給与費、事務費及び葬祭費に要する費用 5年度より、インターネット上で口座振替登録ができるWEB口座振替受付サービスを導入。
(国民健康保険会計分)	21	国民健康保険運営事業	287,098	222,765	28.9%	レベルアップ	国民健康保険事業の運営に係る事務。 5年度より、インターネット上で口座振替登録ができるWEB口座振替受付サービスを導入。
	22	国民健康保険運営協議会運営事業	585	585	0.0%	維持	国民健康保険運営協議会の運営。 被保険者代表 8人 療養取扱機関代表 8人 公益代表 8人 被用者保険等保険者代表 3人 計27人
	23	被保険者啓発事業	22,144	21,006	5.4%	維持	国民健康保険事業のPR。
	24	国民健康保険団体連合会負担金	9,450	9,975	△ 5.3%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する負担金。
	25	徴収事業	27,193	28,086	△ 3.2%	維持	国民健康保険事業の訪問徴収等に要する経費。 徴収嘱託員:8人
	26	一般被保険者療養給付費	27,142,305	27,293,847	△ 0.6%	維持	一般被保険者に係る療養給付費等。 給付率:7割・8割 年間平均被保険者数:8万3,700人 一件あたり給付額:1万7,006円 年間受診率:1,906.81% 年間件数:159万6,000件

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
(国民健康保険会計分)	27	退職被保険者等療養給付費	100	100	0.0%	維持	退職被保険者等に係る療養給付費等。 給付率:7割・8割 一件あたり給付額:1万円 年間件数:10件
	28	一般被保険者療養費	354,112	355,143	△ 0.3%	維持	一般被保険者が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 一件あたり給付額:8,048円 年間受診率:52.569% 年間件数:4万4,000件
	29	退職被保険者等療養費	100	100	0.0%	維持	退職被保険者等が自費で療養を受けた場合の事後における保険者負担分の精算。 一件あたり給付額:1万円 年間件数:10件
	30	審査支払手数料	118,958	119,788	△ 0.7%	維持	東京都国民健康保険団体連合会に対する診療報酬等の審査支払事務及び共同電算処理委託。 委託件数:療養給付費 166万1,000件 療養費 4万7,000件
	31	一般被保険者高額療養費	4,184,064	4,199,679	△ 0.4%	維持	一般被保険者高額療養費。 一件あたり給付額:5万7,316円 年間受診率:87.216% 年間件数:7万3,000件
	32	退職被保険者等高額療養費	100	100	0.0%	維持	退職被保険者等高額療養費。 一件あたり給付額:1万円 年間件数:10件
	33	一般被保険者高額介護合算療養費	7,500	8,000	△ 6.3%	維持	一般被保険者の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給。
	34	退職被保険者等高額介護合算療養費	100	500	△ 80.0%	維持	退職被保険者等の医療保険と介護保険両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について支給。
	35	一般被保険者移送費	1,000	1,000	0.0%	維持	一般被保険者の医療機関への移送。
	36	退職被保険者等移送費	1	500	△ 99.8%	維持	退職被保険者等の医療機関への移送。
	37	出産育児一時金	185,500	169,680	9.3%	維持	被保険者に対する出産育児一時金。 一件あたり給付額:50万円 年間給付件数:371件

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
(国民健康保険会計分)	38	支払手数料	60	65	△ 7.7%	維持	出産育児一時金の直接支払制度に係る支払手数料。 一件あたり手数料:210円 年間件数:285件
	39	葬祭費	43,750	47,600	△ 8.1%	維持	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付額:7万円 年間給付件数:625件
	40	結核・精神医療給付金	48,617	43,749	11.1%	維持	被保険者の結核・精神医療に係る給付金。
	41	傷病手当金	8,400	3,600	133.3%	維持	新型コロナウイルス感染症のり患等により欠勤し、給与の全部又は一部が支払われなかった場合に手当金を支給。
	42	一般被保険者医療給付費分納付金	10,983,466	10,677,942	2.9%	維持	東京都から交付される保険給付費等交付金に要する納付金のうち、一般被保険者医療給付費相当分。
	43	退職被保険者等医療給付費分納付金	1	1	0.0%	維持	東京都から交付される保険給付費等交付金に要する納付金のうち、退職被保険者等医療給付費相当分。
	44	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	3,223,216	2,989,960	7.8%	維持	一般被保険者に係る後期高齢者の医療費に充てるための支援金等分納付金。
	45	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	1	1	0.0%	維持	退職被保険者等に係る後期高齢者の医療費に充てるための支援金等分納付
	46	介護納付金分納付金	1,254,198	1,325,829	△ 5.4%	維持	介護保険事業に要する費用に充てるための納付金。
	47	財政安定化基金拠出金	1	1	0.0%	維持	国民健康保険事業財政の安定化のため、東京都が設置する財政安定化基金から交付金の交付を受けた場合の、区の補填分に要する拠出金。
	48	退職者医療共同事業拠出金	10	10	0.0%	維持	年金受給者一覧表作成等の退職者医療共同事業に要する事務費拠出金。
	49	健診・保健指導事業	451,999	433,007	4.4%	維持	生活習慣病対策に着目した特定健康診査及び特定保健指導。また、区が実施する健康診査の代わりに、人間ドックを受診した国民健康保険の被保険者に対し助成を実施。 助成件数:850件
	50	医療費通知事業	24,982	27,035	△ 7.6%	維持	被保険者に健康に対する認識を深めてもらい、さらに医療費の適正化を推進し、国保事業の健全な運営の一助とするため、医療費の額及びジェネリック(後発)医薬品利用勧奨を通知。
	51	訪問保健指導事業	12,052	11,981	0.6%	維持	レセプトデータをもとに抽出した重複・頻回受診者及び重複服薬者に対する保健師・看護師による訪問指導。また、糖尿病の患者であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対する医療機関と連携した保健指導。 対象者:300人
	52	財政安定化基金償還金	1	1	0.0%	維持	国民健康保険事業財政の安定化のため、東京都が設置する財政安定化基金から貸付を受けた場合の償還金。
53	一般被保険者保険料還付金	72,680	86,148	△ 15.6%	維持	過誤により徴収した一般被保険者国民健康保険料の還付金。	
54	退職被保険者等保険料還付金	200	300	△ 33.3%	維持	過誤により徴収した退職被保険者等国民健康保険料の還付金。	
55	一般被保険者還付加算金	1,000	1,000	0.0%	維持	過誤により徴収した一般被保険者国民健康保険料の還付加算金。	

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
国保	56	退職被保険者等還付加算金	1	1	0.0%	維持	過誤により徴収した退職被保険者等国民健康保険料の還付加算金。
	57	保険給付費等交付金償還金	89,990	70,983	26.8%	維持	保険給付費等交付金の償還金。
	58	その他償還金	1	1	0.0%	維持	療養給付費等負担金等の前年度超過交付額の償還金。
(後期高齢者医療会計分)	59	後期高齢者医療制度運営事業	50,520	96,444	△ 47.6%	維持	後期高齢者医療制度の運営に係る事務。
	60	徴収事業	31,081	28,945	7.4%	レベルアップ	保険料に係る納入通知書の発送やコンビニエンスストア収納管理及び未納者に対する滞納整理に係る事務。 5年度より、インターネット上で口座振替登録ができるWEB口座振替受付サービスを導入。
	61	葬祭費	266,000	217,000	22.6%	維持	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 一件あたり給付費:7万円 年間給付件数:3,800件
	62	療養給付費負担金	4,328,098	4,098,699	5.6%	維持	療養給付等に要する経費の区負担金。
	63	保険料等負担金	5,435,083	4,951,877	9.8%	維持	保険料の徴収金等を広域連合に対し納付。
	64	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,055,276	969,064	8.9%	維持	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、低所得者等へ行う保険料均等割額の軽減賦課減額分の負担金。 負担割合:東京都3/4、区1/4
	65	審査支払手数料負担金	131,893	126,414	4.3%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 診療報酬等の審査及び支払に要する経費。
	66	財政安定化基金拠出金負担金	1	1	0.0%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 広域連合の財政の安定化に資するため、東京都が設置する財政安定化基金への積立に要する経費。
	67	保険料未収金補てん分負担金	4,190	13,642	△ 69.3%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 現年分保険料賦課額と保険料収納額(現年分及び滞納繰越分の合計)との差額の補てんに要する経費。
	68	保険料所得割減額分負担金	9,214	8,533	8.0%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 後期高齢者医療に関する条例に基づき、低所得者へ行う保険料所得割額の軽減賦課減額分に要する経費。
	69	葬祭費負担金	190,000	155,000	22.6%	維持	広域連合が保険料の軽減を図るために実施する特別対策経費の区負担金。 被保険者が死亡した際の葬祭費の支給に要する経費。
	70	後期高齢者医療広域連合事務費分賦金	170,627	152,436	11.9%	維持	広域連合の運営に係る事務費に要する経費の区負担金。
	71	高齢者健康診査事業	360,478	355,317	1.5%	維持	被保険者の健康の保持増進のための健康診査及び口腔機能低下の予防等のための歯科健康診査。
	72	保健指導事業	4,760	0	皆増	維持	高齢者の健康寿命を延伸するため、保健事業と介護予防を一体的に取り組み、介護予防、フレイル対策と生活習慣病等の疾病予防、重症化予防を実施。
	73	保険料還付金	10,220	12,191	△ 16.2%	維持	過誤により徴収した保険料の還付金。

※◆は主要ハード、♥は主要ソフト事業を表す

施策	取組方針	事務事業名称	5年度 予算額 (千円)	4年度 予算額 (千円)	前年比 増減	改善方向	事業概要
後期	74	還付加算金	1,000	208	380.8%	維持	過誤により徴収した保険料の還付加算金。
	75	広域連合交付金返納金	3,000	3,000	0.0%	維持	広域連合交付金に係る前年度超過交付額の返納金。